

韓国外交史における韓中関係

—韓国对中国交樹立の目的とその影響—

Korea's northern policy

Why and how did Korea establish diplomatic relation with China?

法学研究科法律学専攻博士前期課程修了

新 井 高 志

Takashi Arai

はじめに

I. 韓国外交史の概要

1. 李承晩政権
2. 張勉政権
3. 朴正熙政権
4. 全斗煥政権

II. 北方外交の起源と展開

1. 北方外交に至る経済的要因
 - (1) ベトナム派兵
 - (2) 日韓国交正常化
2. 北方外交に至る政治的要因
3. 北方外交の展開

III. 韓中関係の展開

1. 韓中関係の黎明
2. 韓中関係の発展
 - (1) 中国民航機拉致事件
 - (2) 中国魚雷艇事件
3. 中国の対韓政策の変化による影響
4. 韓中国交正常化の内容

おわりに

はじめに

第二次世界大戦後、世界的規模の冷戦構造の中であって、朝鮮半島は、自由主義を標榜する大韓民国（以下、韓国）と、共産主義を標榜する朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）とに分断されることとなった。この結果、韓国は、共産主義国家と隣接する形となった。

このような国際環境を背景として、韓国は、自国が自由主義陣営の最前線に立たされているとの認識から、建国以来、強力な反共体制を採ってきた。そして、グローバルな冷戦が終結した今も、韓国の反共政策は、大統領の緊急命令権・緊急財政命令権・緊急財政処分権などの発布権および戒厳宣布権、また国防上の経営統制などの規定により、共産主義国家、特に北朝鮮からの侵攻を想定した、人権を制限する規定として残っている。

こうした現状は、朝鮮半島において冷戦対立がいまだに継続されているのではないのかという疑問を惹起させる。この問題に対して、「アジア冷戦史の再検討」という取り組みの中で、現在、北朝鮮の核開発による米朝対立を、朝鮮半島における冷戦の「延長」として捉える見方も出てきている。¹

韓国の共産主義国家に対する外交政策は、建国以来、時代を経るにしたがい変化してきた。まず、1973年6月23日に行われた朴正熙大統領の「平和的統一政策に関する大統領特別声明」によって、それまでの反共政策の一環としてとられていた、北朝鮮と国交を持つ国とは国交を結ばないとしていたのが、すべての共産主義国家に対し、門戸を開くことになったことである。次に、1992年8月24日に中華人民共和国（以下、中国）との国交を樹立したことである。それ以前において韓国は、中国との国交が無く、貿易関係も第三国を通じた間接貿易のみであった。そして、現在も行われている、北朝鮮に対する「太陽政策」と呼ばれる宥和政策等から、韓国の共産主義国家に対する変化が見られる。これらの共産主義国家に対する韓国の外交政策を見ると、韓国の反共政策は、形骸化したかのように見える。しかし、韓国の反共政策は、依然として継続されている状況にある。

その中、今、アジア地域のみならず、世界的にも中国の台頭が目立ってきている。急速に経済発展を遂げ、国際舞台において発言力を増している中国に対し、各国がどのように対応するのが問題となっている。

それでは、台頭している中国に対し、依然として反共政策をとっている韓国は、なぜ国交を樹立するに至ったのか。その目的は何なのか。また、どのように韓中関係が発展されてきたのか。さらに、今後、どのように展開されていくのか。現在、北朝鮮の核開発問題による六者会談等を通じ、韓国と中国は、アジア地域において、どのような関係を構築していくのか。

以上の問題認識のもと、本論文は、韓国の中国との関係について、北方外交の起源から、その展開、さらにそこから中国との関係改善の目的、そして発展の過程を、段階を追って明らかにしていく。その際、冷戦の対立から崩壊に至るまでの国際的視点のみからの韓中関係改善を考察するだけではない。確かに、韓国の外交政策の特徴は、東西冷戦に強く影響を受けていることである。しかし、韓国の東

西冷戦による南北分断という特殊な状況のために、冷戦構造の中でのみ韓国の外交が語られてきたが、韓国の対共産主義国家との外交政策の展開を、国内的要請を考慮することにより、韓国の対共産主義国家の外交政策における進展要因は何であったのかを、よりわかりやすく理解でき、韓国外交の実態に近づくことができると思う。

このような、韓中関係の解明は、韓国の地域研究に対してのみならず、今、日本を含むアジアにおいて喧伝されている「東アジア共同体」を考察する際にも、有益な材料となることと思う。なぜならば、「わが国が中国をどのように判断するかによって、日本の役割に対する視角も異なってくる」²との指摘にもあるように、韓国が台頭する中国をどのように認識するかによって、韓国の日本による対中・対韓政策の評価に影響してくるためである。そのため、日本の対中・対韓政策を考える上においても、「東アジア共同体」を考える上においても、重要な視点であると考ええる。

I. 韓国外交史の概要

韓国は、1905年11月17日に日本との間で調印された乙巳保護条約により、日本の保護国となった。そのため、韓国の自主的な外交権は、日本の外務省の管理下におかれ、韓国政府は日本政府を通さなければ、どのような条約も結べないこととなった。このような外交権が失われた状態は、1948年8月15日に大韓民国が樹立するまで続いた。

この章では、韓国の対中国外交が本格化する第六共和国の盧泰愚政権以前までの各政権における外交政策を概観する。

1. 李承晩政権

まず、第一共和国の李承晩政権の外交は、韓国が、米ソ冷戦の中で、自由民主主義陣営の最前線にあるとの認識から、強力な反共路線をとった。

具体的には、まず、1950年に、当時の西ドイツの外務省次官であったハルシュタインの名を冠したハルシュタイン・ドクトリン（Hallstein Doctrine）を採択した。ハルシュタイン・ドクトリンの内容は、西ドイツは、東ドイツと外交関係を持つ国、持とうとする国とは国交を行わないとするものであった³。李承晩政権は、この原則を韓国においても援用し、北朝鮮と外交関係を持つ国とは国交を行わないとした。

また、李承晩による、韓国が自由民主主義陣営の最前線にあるとの認識に立脚した北朝鮮政策は、共産主義に対し強硬的な姿勢で対話的姿勢を全くとらずに、「北進統一」「武力統一」として表れた⁴。しかし、この、韓国が自由民主主義陣営の最前線であるという認識は、韓国とアメリカとの間に、大きな違いがあるように思える。

アメリカにとって韓国は、どのような意味があったのだろうか。朝鮮戦争以前における朝鮮半島

内におけるアメリカの影響力はどれほどあったのだろうか。まず、韓国軍の整備に対するアメリカの支援に関しては、アメリカの軍事顧問団の判断により、韓国軍は1950年6月の時点においても、訓練が完了していない状況であった。そして、同年の6月15日に、軍事顧問団は、ワシントンに対し「韓国は中国にふりかかったと同じ悲運におびやかされている」と警告するが、アメリカは朝鮮半島の状況を切迫した問題とは考えないという意見で一致していた⁵。また、米 국무長官アチソンが1950年1月12日に行った演説の中で、アメリカの防衛線から韓国を、台湾とともに除く旨を述べた。さらに、アメリカから韓国への経済援助は、1949年7月から1950年6月までに、トルーマンが提案した1億5000万ドルのうち、6千万ドルしか支出されておらず、軍事援助に関しては、35万ドルにしかすぎなかった⁶。

以上のことを見ても、朝鮮戦争以前におけるアメリカの韓国に対する認識は、自由民主主義陣営の最前線というには程遠く、韓国に対し、消極的な態度が浮き彫りにされている。

李承晩政権自体を見ても、李承晩がアメリカで31年の亡命生活をし、アメリカの大学において博士号を取得した初めての韓国人ということもあり、親米的であり、対米依存の傾向性が強くあった。

このような李承晩の政治スタイルは、二つの観点から見る可以考虑。まず、第一に、当時の南北朝鮮を比較すると、南の韓国に比べて、北朝鮮の方が、軍事的にも経済的にも優位にあったため、李承晩は、自国の正統性を保持するため、アメリカの力を利用しようと考えたためであると見るができるだろう。

第二には、前述のように、朝鮮半島に対し消極的なアメリカに対し、援助を求めるための手段であったと見るができる。李承晩は、朝鮮半島の分割統治には早くから反対の意向を示し、反対運動を開始していた。アメリカとしては、朝鮮半島においてのソ連との衝突を避けたいとする意識が強く、そのため、朝鮮半島においての、ソ連を刺激する運動は極力避けようとしていたため、李承晩の分割統治反対運動に頭を悩ましていた。しかし、李承晩は、アメリカは朝鮮半島の統一的独立を支援する義務があると考えていた。そのために、アメリカが厭うのにもかかわらず、分割統治反対運動をし、それにもかかわらず、アメリカの支援を強烈に求めたのであった。

以上のように、李承晩の外交スタイルは、事大主義的であり、強烈なナショナリズムに支えられていたと見るができる。

2. 張勉政権

四月革命によって李承晩政権が崩壊した後、李承晩政権時の権威主義から脱却を目指し、民主主義の制度を整えることが求められた。そのために、1960年6月15日に憲法が改正され、それまでの大統領制から内閣責任制となり、張勉を首相とする内閣が成立し、大統領には尹潽善が就任した。この改憲により、議会中心の政治運営が実現し、大統領は象徴的存在とされ、独裁権の確立に歯止めがかけられた⁷。

この張勉政権は、李承晩政権の「北進統一」や「武力統一」の政策に修正を加え、多角的な外交政策を指向し、これにより、中立国との関係改善、経済を立て直すために経済外交、そして、平和的手段による統一政策を構想した。

張勉政権の外交政策の性格は、まず、李承晩政権から続く対西欧外交と反共外交を堅持しつつも、朝鮮半島統一と韓国政府の正当性確保のための国連中心外交、対中中立外交、そして、韓日関係正常化を新たな目標として掲げた⁸。そして、もう一つの特徴は、親米依存の傾向が強くあった李承晩政権とは違い、自立外交、中立主義を採ったことである。しかし、それにもかかわらず、対米関係においては、依然として親米依存であることに変わりはなかった。

その理由は、李承晩政権が崩壊に導いた四月革命の性格によるものであると考えられる。四月革命は、李承晩政権に対し不満を持っていた学生や教授たちによる、全国的なデモ行動であった。この四月革命によって、李承晩はハワイへ亡命し、その政権は崩壊した。

この四月革命によって、李承晩政権が崩壊したことは、そのまま、李承晩の行ってきた外交政策に対する反対を表すものではなかった。それは、四月革命の主体者である学生や知識階級層が李承晩政権に対し持っていた不満というものは、李承晩政権においては民意が反映されていないということに対してであるからである。そのため、四月革命は、李承晩政権の反共・親米路線の枠組み内での民主革命であった⁹。

これらのことにより、その出帆が、民衆による民主化への欲求に求められる第二共和国の張勉政権においても、李承晩政権の外交路線である反共・親米路線は変更されることはなかった。

3. 朴正熙政権

軍事クーデターにより政権を奪取した朴正熙は、その政権の正当性確保の問題と、近代国家建設のための安保問題、また経済発展という問題を抱えていた。

まず、朴正熙政権の正当性を確保するため、朴正熙は、対米関係をどのように改善したのか。

朴正熙政権は、出帆当初から、軍事クーデターによる政権奪取に関し、アメリカのケネディ政権との間に軋轢があった¹⁰。アメリカは、この突発的な軍事クーデターを、自由民主主義に適さないものと考えていた。また、それだけではなく、朴正熙というクーデターの首謀者の思想的背景に対しても疑問視をしていた¹¹。

このような米韓関係の軋轢を解消するため、朴正熙は、1963年10月に、大統領選挙を実施し、民主主義の体制を整えた。また、アメリカの東アジアからの撤退の一環として、駐韓米軍の削減を阻止するため、朴正熙は、アメリカにとって、国際世論的にも国内的にも厳しい立場に立たされたベトナム戦争にも、アメリカの期待する以上の数の兵士を派兵した¹²。

また、経済発展を実現するために、朴正熙政権は、経済を最優先した外交を志向した。これは、経済的自立のない政治的独立は幻想であり、そのため、まず経済的な発展をすることによって民主主義

の土台を確立するための経済最優先の外交政策であった¹³。また、朝鮮半島統一のための北朝鮮との関係においても、当時、北朝鮮と比べて経済的に劣位にあった韓国経済を成長させ、統一論議を韓国が優位に立って進めるためにも、経済発展という要素は不可欠であった。それは、「先経済、後統一」という朴正熙の言葉に表れている。

対北朝鮮政策は、まず、当時、北朝鮮に比べて劣位にあった韓国経済を立て直し、北朝鮮に対し優位となることが目標とされた。朴正熙は、北朝鮮に対し優位に立つことによって、韓国が有利な立場での朝鮮半島統一を志向したためだ。そのために、まず、アメリカと日本から、財政借款と、高度の工業技術を積極的に取り入れた。日本との関係においては、1965年6月22日に「大韓民国と日本国間の基本関係に関する条約」「大韓民国と日本国間の財産及び請求権問題の解決と経済協力に関する協定」等の、日韓間の関係正常化に関する協定に署名し、同年の12月8日に関係条約及び協定批准書を交換することにより正式に国交関係を樹立した。

日本との国交正常化に関しては、アメリカが北東アジアの地域経済発展のために日本を後押しするために、日韓関係の正常化を要請したという外的要因が存在したが¹⁴、以上のような国内的要請があったことを見落とすことはできない。

日本との国交を正常化したことにより、韓国は、日本から、無償援助として1965年当時で三億ドル、借款は二億ドルを得た。また、民間企業が別枠として三億ドルの投資を行った。これにより、韓国は、国内産業を活性化させた¹⁵。

また、1964年から1966年にかけてのベトナム戦争においても、韓国は、前述のように、アメリカが期待する以上の兵士を送り込み、在韓米軍の削減というアメリカの対韓国政策に蓋をした形となり、韓国の政治・安保面から見れば、大きな意味を持っている。一方、経済的な面を見ても、韓国兵のベトナム派兵により、戦争物資と戦時民需品を韓国が調達することにより、ベトナムへの輸出市場の開拓を可能とした。例えば、韓国の建設企業は、アメリカの行動を支援することによって、ベトナムでの市場を開拓することができた。この当時、韓国からの鉄鋼輸出のすべて、また輸送機材の輸出の52%がベトナム向けだった¹⁶。

さらに、朴正熙政権期の特徴である、多角的な外交も、北朝鮮政策から派生したものと見ることができる。そもそも、多角的な外交（多辺外交）を韓国が志向した原因は、北朝鮮が、非同盟会議において、朝鮮半島問題を取り上げるよう積極的に取り組んだことにある。その結果、1964年にカイロで開かれた第二回非同盟首脳会談において、初めて分断国家問題の議題として、朝鮮半島問題が取り上げられた。これに対応し、韓国は、自国主導で朝鮮半島統一を進めるため、国際的な支持を得ようとした¹⁷。

1970年代に入り、朴正熙政権は、日米偏重外交を見直すことになった。そのきっかけは、まず、米国経済が相対的に弱化したため、日本・ヨーロッパ経済の競争力が向上したことである。また、1973年に起きたオイル・ショックやドル・ショック等による先進国が保護貿易主義を強化する傾向にあっ

ためである。このため、韓国は、これまでのように、中立国だけではなく、共産圏の国に対しても積極的に外交を行うことになった。

このような文脈において、北朝鮮を国家としては認めないという条件で、南北朝鮮の国連同時加盟を容認し、共産圏を含むすべての国家への門戸開放を明言した、朴正熙大統領の「平和的統一政策に関する大統領特別声明」（1973年6月23日発表、以下「6.23平和宣言」）は、朝鮮半島統一という面から見れば、北朝鮮との関係が悪化したことで、効果的であったとはいえない¹⁸。しかし、国際情勢を視野に入れて考えれば、この「6.23平和宣言」は、朴正熙大統領の経済実利外交、経済最優先外交の特徴を如実に表しているものと言える。

4. 全斗煥政権

第三・四共和国の朴正熙政権は、1979年10月26日に朴正熙が暗殺されたことにより幕を閉じた。続いて、新軍部によるクーデターにより、暫定的に大統領に就任していた崔圭夏から政権を奪取した全斗煥が、1981年2月25日に大統領に就任し、第五共和国が出帆した。

第五共和国の全斗煥政権期は、朴正熙政権と比べると、国際環境が大きく変化した。まず、1956年のソ連共産党第一書記フルシチョフによる「スターリン批判」を発端とした中国とソ連との対立関係が改善されてきていたことである。また、冷戦構造においても、1970年代はデタントと呼ばれる東西両陣営の緊張が緩和された時期であったが、1979年に起きた、ソ連によるアフガニスタンへの侵攻、また、アメリカでは、新保守主義を標榜するレーガンが1981年に第四十代アメリカ大統領に就任するなどして、国際社会が、再び緊張した状態になった。

以上のような国際環境の変化に、全斗煥政権の外交政策はどのような影響を受けたのだろうか。

まず、アメリカとの関係においては、全斗煥政権は、前政権の朴正熙と同様、非民主的な手段であるクーデターによる政権を掌握したのにもかかわらず、朴正熙がアメリカとの間にある軋轢を解消する努力をしたのに対し、全斗煥政権は、クーデターによる政権掌握に対しても、アメリカとの間に軋轢が生じなかった。それは、新冷戦と呼ばれる国際的な緊張状態により、アメリカが韓国を何かしらの形で利用しようとしたからではないだろうか。それを表すかのように、レーガン大統領は、米韓連合同司令部の協定を二回も侵犯した全斗煥をホワイトハウスに招き、さらに、多くの支援を与えた¹⁹。

また、アメリカにおいては、朴正熙が暗殺され、その後の韓国内の政治的不安定を解消するための「実効的な力を持っているのは（韓国）軍以外にない」として、「韓国軍部に頼るのが一番だ」²⁰と考えられていたことからすると、アメリカに、軍部によるクーデターを許容する要素があったと考えられる。

しかし、アメリカが、国内の貿易赤字を解消するために、他国に市場開放のための圧力をかけるようになると、韓国は、産業部門の多くの部分を対米輸出市場に依存していたために、アメリカの圧力に抗することができずに、市場開放をするといった面もあった。

以上のように、第五共和国の全斗煥政権の対米外交は、自立的とはいえず、アメリカの政策により、大きく影響を受けていた。

次に全斗煥政権の外交政策の特徴として、アジア・太平洋地域に対し積極的に接近していったことが挙げられる。これは、アジア・太平洋地域が、経済的に発展したためであり、特に、ASEAN（東南アジア諸国連合）に対しては、韓国内の経済の活性化と、輸出入先の多様化の為に、積極的に接近していった。

さらに、第五共和国における中国との関係が増進したことも括目に値する。1983年5月に中国民航機不時着事件が起きたことを契機として、韓中関係が改善していった。この事件を通し、中国は、それまで採っていた朝鮮半島政策から、政経分離原則を採択し、これにより韓中間の交易が拡大し、その他の非公式的な交流も盛んになった。

これ以前の中国は、朝鮮半島に対する外交政策として、中国の北朝鮮との関係から、韓国との一切の国交が断絶されていたが、1978年から、韓国との少量ではあるが、民間の間接貿易が始まった²¹。しかし、これはあくまでも貿易に関する、しかも、公式ではなく非公式の交流であり、けっして韓国と中国との両国政府間の交流ではなかった。それは、趙紫陽総書記（1988年当時）の「中国は南朝鮮と政治関係を生じさせない。中国は南朝鮮とは、経済貿易関係があるだけで、政治関係ではなく、このような経済、貿易関係の大半は間接的なものであり、人的往来も民間のものであり、政府のものではない」とする発言からも窺うことができる²²。実際に、韓国と中国が国交を樹立するまでは、両国間の貿易関係は、香港や日本、それにシンガポールを経由する間接貿易の形態がとられていた²³。

Ⅱ．北方外交の起源と展開

1973年6月23日に行われた朴正熙大統領の「6.23平和宣言」によって、韓国は、それまでの外交原則であったハルシュタイン・ドクトリンを放棄し、共産圏をも含むすべての国家への門戸開放を明言したことに、北方外交の起源が求められる。

そこで、まず、韓国が、どのような状況のもとで、それまでのハルシュタイン・ドクトリンを放棄するに至ったかを、特に1960年代のベトナム戦争の頃から、1973年の「6.23平和宣言」までを通して明らかにしていく。その際、国際的状況と国内的状況を考慮して分析する。つまり、韓国が外交原則を放棄するに足る条件としては、国内的には、輸出志向工業化を目指す韓国が、オイル・ショックや、IMF・GATT体制の崩壊によるドル・ショックのために先進諸国で保護貿易主義が台頭したために、それまでの貿易窓口として限られたものしかない状況を打破するために、その窓口を広げる必要性があった。

しかし、これだけでは、韓国の外交原則を転換させる必要条件とはなっても、いまだ不十分である。韓国の外交政策を転換させるための十分条件とは、国際的に冷戦がデタント期であったことである。

この、国内的・国際的条件によって、韓国は、それまでのハルシュタイン・ドクトリンを放棄し、共産圏をも含むすべての国家に対し門戸を開放すると謳うことが可能となったと考える。

そして、このように端緒を切った北方外交が、盧泰愚政権によって、どのように展開されていったのかをみていく。

1. 北方外交に至る経済的要因

1961年に出帆した朴正熙政権は、経済政策において、強大国、特にアメリカからの「自立的」「内包的」開発を目指した。しかし、この政策は、資金調達や市場条件の面で現実性を欠いていたため、行き詰まった。

そのため、朴政権は、1964年から1965年にかけて、「経済の安定化」や「市場メカニズムの正常化」を求めるアメリカやIMFの要請を受け入れ、韓国経済を国際経済にリンクするため、均衡財政の確立と、金利・為替の「現実化」などの措置を講じた。こうして韓国は、輸出志向工業化路線へと方向を転換した。

この方向転換により、韓国は経済発展を遂げ、1963年と64年のGNP成長率は、10%近くにまで達した。そして、日本との国交を正常化し、輸出志向への制度的な枠組みが整えられた1966年には、12.7%の高い成長率を示した²⁴。

韓国は、以上のような輸出志向工業化による韓国経済の成長を達成するため、冷戦体制を利用する形で、アメリカとの同盟関係を強化していった。

(1) ベトナム派兵

まず、韓国軍のベトナム派兵により、アメリカからの支援の増大、ベトナム市場の開拓が実現した。

韓国軍のベトナムへの派兵は、非戦闘部隊が1965年3月に行われ、その後、同年9月に戦闘部隊の派兵が開始された。しかし、韓国軍の派兵が検討されたのは、1965年になってからではなく、それ以前の1961年11月の朴大統領訪米時であった。朴大統領は、ケネディ大統領との首脳会談の折に、韓国軍の派兵を提案した。しかし、ケネディ大統領は、現時点においては、南ベトナムに対しては経済援助のみで十分であるとして、朴大統領の提案を断った。

その後、朴大統領は、ハワイでアメリカ太平洋軍総司令官フェルト（Felt）提督との会談を行ったが、その席においても、韓国軍のベトナム派兵について言及をした。しかし、フェルトは、現在の韓国軍の規模は、韓国自身を防衛するのに必要最小限であるにもかかわらず、それでもベトナムへ韓国軍を派兵するという矛盾を指摘した²⁵。

このフェルトの指摘からわかるように、韓国は、自国の安全を侵してまで、ベトナムへの韓国軍派兵に熱心であった。その理由は、ベトナム派兵により、アメリカからの軍事援助の増額を求めるためであった²⁶。

そして、1965年5月にジョンソン大統領が朴大統領に対し、正式に韓国軍のベトナム派兵を要請した際に、朴大統領は、アメリカ政府に対して、軍事援助の増大や経済援助の継続などの点での配慮を求めた²⁷。そして、朴大統領の訪米時に発表された米韓共同声明において、アメリカの対韓援助と駐韓米軍兵力の維持、その他1億5000万ドルの開発借款の提供や、韓国の輸出志向工業化政策への支持・協力などが提示された²⁸。

この結果、1965年9月に韓国軍の戦闘部隊がベトナムに派兵された。そして、このベトナム派兵によって、韓国は、商品輸出ではなく、労働力輸出・用役輸出を中心として、ベトナム戦争による特需を享受した²⁹。

(2) 日韓国交正常化

日韓国交正常化の問題は、1950年代から提起されていたにもかかわらず、1960年代朴大統領の登場まで進展することはなかった。その理由は、まず、韓国政府が、日本政府に対し、過去の植民地支配に対し謝罪を求め、さらに、それによる賠償を求め、それに対し、日本政府が拒否をするということが続いたからである。さらに、国民感情的にも、日本との国交を正常化することに強い反対があったからである。また、日本政府側からしても、「李承晩ライン」にまつわる国境線の問題、在日韓国・朝鮮人の法的地位に関する問題の解決を先行しなければならないという意図があったことにより、日韓国交正常化は進展することはなかった³⁰。

このような状況の中で、日韓国交正常化交渉が進展したのは、韓国側の変化によることが大きいと考える。朴大統領の登場により、韓国が輸出志向工業化に方向を転換したことにより、韓国政府は、日本からの資金援助を求めるようになった。

朴大統領時による日韓国交正常化交渉に対しても、韓国国民、特に学生の反対は強く、けっして時代が過ぎることによって日本に対する認識が変化したわけではなかった。日韓の国交が正常化する前年の1964年に、学生による日韓国交正常化を反対するデモが続き、バーガー米駐韓大使は、デモが静まらない場合は、政府が武力を使用し、究極的には戒厳令を布かなければならないであろうと危惧するほどであった。実際に、1964年の6月3日に、政府は戒厳令を布く事態が起こった³¹。

また、韓国政府の対応の変化だけでなく、アメリカの対アジア政策の変化も、日韓国交正常化に資するものとなった。

アメリカは、1960年代、ソ連によるキューバでの中距離弾道弾の建設が発端となったキューバ危機やベトナム戦争等による冷戦の緊張が高まったことにより、自由主義陣営の結束の強化を望んだ。そのため、アメリカは、自由主義陣営のなかの日本と韓国との国交を正常化することを日韓両政府に要請した³²。

このような背景で、日韓国交正常化に向けての交渉が、日本と韓国との間でなされたが、その方法として、日米両政府から出されたのは、経済協力方式であった。これは、韓国側が求める「賠償」で

はなく「無償援助」という形で、韓国の経済発展を支援し、戦後処理の問題を解決しようとするものであった³³。

しかし、朴政権は当初、戦後処理に関する問題の解決と、経済援助とは別問題であるという考えであった。だが、朴大統領の「我々の至上目標は、経済再建のための産業開発に置かなければならない。我々が理想とする真正な自由民主主義が、確固たる経済的基盤なく実現されるのは難しいということは、あまりにも明白な事実である」³⁴との言葉にも表れているように、日本から資金を得るのに、名目に拘らず、韓国の輸出志向工業化による経済発展のための外貨を得るという現実的な判断により、韓国政府の日韓国交正常化に対する姿勢が変化した。

こうした結果、日韓両政府は、日本政府が韓国に対し、無償で3億ドル、有償で2億ドル、その他商業借款を支払う形で合意した³⁵。

以上のように、韓国と日本との国交正常化についても、アメリカの意向に添う形ではあるが、韓国の輸出志向工業化による経済成長達成のために行われた。

ベトナム派兵と日韓国交正常化によって、1960年代の韓国は、輸出志向工業化への方向転換に成功し、急速な経済発展を遂げた。1960年代後半では、GNP成長率は平均して11%を越えた。しかし、1970年代に入ると、1969年に15.9%のGNP成長率が1970年には8.9%と約半減した³⁶。この国内的理由は、輸出志向工業化による輸出増加を上回る輸入増加であり、また、外資の元利金償還問題、さらに、企業による投資過剰・生産過剰であった³⁷。

国際的理由は、当時の国際状況によるものであった。まず、戦後の国際通貨制度で、アメリカのドルを中心とし、アメリカの経済力に依存するしくみであるIMF体制が、1950年代からアメリカの国際収支が赤字基調となり、そのため、対外ドル債務が増大し、アメリカから金が流出していくことによって、アメリカの金準備が減少したために「ドル不安」が起きた。そして、1960年代半ばには、アメリカは公的債務をもまかなえない状況に陥り、「ドル不安」は「ドル危機」となった。

この状況に対しアメリカは、1968年に、金の二重価格制が採られ、金とドルの交換性が実質的に停止された。そして、1971年のニクソン大統領による金ドル交換停止宣言により、IMF体制の根幹が崩壊した。このようにして、アメリカを中心とした国際経済秩序が崩壊したことにより、国際経済は安定性を欠くこととなった。

次に、先進国の石油への依存が高まるなか、石油産油国が自国の資源に対する権利を主張しはじめると同時期に、1974年の第四次中東戦争が勃発し、OPEC（石油輸出国機構）による石油輸出削減等を背景として、石油価格が大幅に上昇した。これにより、石油への依存を高めていた先進国では、60年代後半から進行していたスタグフレーションが深刻化していった。

このように、IMF体制の崩壊さらにオイル・ショックにより、1970年代、先進国は、自国の経済を保護するために保護貿易主義化に傾斜した。これにより、輸出志向を強めていた韓国は大きな打撃を

受けることになった。そのため、韓国としては、輸出先の窓口を広げる必要性に迫られたのである。つまり、それまで韓国は、強力な反共体制を採っていたため、国交をしているのは、自由民主主義陣営に限られていた。しかし、先進国の保護貿易主義への傾斜により、韓国は、輸出による経済発展が困難となった。この状況を打開するため、韓国は、輸出先の拡大のため、それまでの対共産主義圏の姿勢を転換することとなったと考えられる。

2. 北方外交に至る政治的要因

韓国が北方外交を展開することを可能とした国際的な要因として、1970年代の国際状況において冷戦が緩和したことが挙げられる。

1953年にスターリンが死去してから、米ソ間の冷戦の緊張は緩和していくことになり、対話が可能となる状況となった。そして、1961年のベルリン危機、1962年のキューバ危機に続き、ベトナム戦争の泥沼化等を経験することによって、米ソは核戦争の瀬戸際に立った。このことにより、米ソは両国間の緊張を和らげることになっていく。まず、1963年には部分的核実験停止条約が結ばれ、大気圏内の核実験が制限されることになり、1968年には核拡散防止条約が締結された。さらに、ソ連のブレジネフ政権が米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）の推進を望むことにより、1972年に米ソの戦略ミサイル数の上限を定めた第一次SALT協定が結ばれた。また、1973年には核戦争防止協定が調印された。

こうして、1960年代から1970年代前半にかけて、米ソ間の冷戦は緩和していき、デタントは拡大していった。

このようなデタントは、米ソ間のみに起きたことではなく、米中間においても、接近が見られるようになった。ソ連のスターリン批判に端を発する中ソ関係の悪化が、1960年代に入り激化し、中国はソ連に対し脅威を感じるようになっていた。そこに、ベトナム戦争の泥沼からの脱却を図っていたアメリカが、中国に対し和解のシグナルを送った。こうして、ソ連の脅威に対抗するためにアメリカを利用しようとする中国と、ベトナム戦争からの脱却を図るために中国に接近しようとするアメリカの和解が成立する下地ができた。そして、1971年の1月にニクソン大統領が訪中し、翌年の2月に再訪中した際、米中和解の共同声明が発表された。

米中和解は、冷戦の緊張が緩和されたことを象徴的に表す事件と見られた。それまでの米中関係は、朝鮮半島における軍事的対立から、ベトナム戦争での対立、また、中国の「向ソ一辺倒」に対するアメリカの「中国封じ込め政策」と、20年余にわたって冷戦による構造的対立が存じていた。その米中の対立が和解したことにより、冷戦の終結に対する期待も高まった。

しかし、このようなマクロな視点での冷戦の緊張緩和が、即朝鮮半島における緊張緩和につながることはなかった。つまり、アメリカの対中国政策の転換は、韓国にとっては、共産主義圏に対する脅威の増大を意味し、特に北朝鮮に対する抑止力の低下を意味するものであった。それは、朴大統領の言葉からも明らかである。朴大統領は、米中和解や米ソの接近によって、北朝鮮が『この地域に力の

空白ができ、共産勢力が自由陣営に比べて相対的に力の優位に立っている』という誤った判断を下す素地がある」と発言し、このことが、韓国の安全保障にとって大きな試練であると認識していた³⁸。

また、中国の国連加盟問題に関して、自由主義陣営諸国においても支持を表明する国が現れたことに対して、朴大統領は「隔世の感を禁じ得ません」との発言をしている³⁹。ここで見られる朴大統領の発言から、韓国は、冷戦の緊張が緩和している国際状況の中で、従来の強力な反共体制を採りつづけることによって、韓国が国際的に孤立してしまうことを恐れたと考えられる。

実際に、1972年に日本と中国との国交正常化、さらに日本と北朝鮮との接近の予兆により、韓国はさらに国際的な孤立感を高めたと見える⁴⁰。

さらに、韓国の国連に対する認識の変化も、重要な韓国の外交政策転換の要素をなしている。

それまで韓国は、1948年の国連決議第195号（Ⅲ）により、朝鮮半島における唯一合法政府と認められていた。しかし、1973年以降に北朝鮮が国際議員連盟（IPU）、世界保健機構（WHO）に加盟し、国連常駐オブザーバーの資格を得て、制度的には韓国と同等の資格を得たことにより、韓国の朝鮮半島における「唯一の合法性」を保障していた国連に対する認識を改めることとなった⁴¹。こうした状況に対応するため、韓国は、新たな外交政策を打ち出す必要性があった。

このような背景の中で、1973年6月23日に朴大統領による「6.23平和宣言」が発表された。この「6.23平和宣言」の性格を、以上の国際的な状況の文脈の中から見れば、以下のように言うことができる。

まず、冷戦の緊張緩和による国際的なデタントは、韓国にとっては、共産主義、特に北朝鮮の脅威の増大を意味し、それによって韓国政府が従来以上に強力な反共体制を採ることは、国際的な孤立を招来することになってしまうために、対共産主義圏政策の転換を志向するようになった。次に、北朝鮮が国際社会において、韓国と制度上同等の資格を得ることによって、国際的な地位が向上し、そのため、従来の国連の機能を重視した統一政策の変更を模索するようになった。このことにより、韓国の国連に対する認識が変化するようになる。例えば、朴浚圭民主共和党政策委員会議長が「1987年の国連総会で韓半島における唯一合法政府との道義的な後見をうけた我々が、育ってきた国際的な温室を自ら放棄し、荒波と炸裂する陽の光を受けようとするそれだけの与件が揃ったためである」⁴²との言葉から見ても、統一政策に対しても、国連のみに頼るのではないという姿勢が伺える。

以上のように、北方外交政策は、輸出志向工業化による経済発展のためという経済的必要性と、冷戦の緊張緩和による共産主義圏、特に北朝鮮の脅威の増大という逆説的な状況に対応するためのものであったと考えられる。

3. 北方外交の展開

朴大統領の「6.23平和宣言」により起源が求められる北方外交が、本格的に開始されるようになったのは、盧泰愚大統領（1987～1992）の時期になってからである。朴大統領時においても、共産国家

であるユーゴスラビアへ、民間の経済使節団を市場調査という名分のもとに派遣をするなど、共産圏に対する門戸開放の一端を示す行動を起こしていた⁴³。

それが盧泰愚大統領時になると、韓国は、まず東欧圏との国交を樹立していった。実際に、1989年2月1日のハンガリーとの国交樹立を皮切りに、同年11月1日にはポーランド、翌月の12月28日にはユーゴスラビア、そして、1990年3月22日にはチェコスロバキア、同年3月23日にブルガリア、さらに3月30日にルーマニアと、東欧の共産国家と次々と国交を樹立していった。

東欧諸国との国交樹立を達成した後、韓国は、ソ連と中国との国交を樹立する。ソ連とは、1990年の9月30日に、その後中国と1992年8月24日に国交を樹立した。

このように、盧泰愚大統領時に北方外交が急速に展開していった理由として、国際的な規模での政治環境の変化が挙げられる⁴⁴。まず、米ソ間の緊張の緩和であるが、これは、ソ連のゴルバチョフが打ち出した「新思考外交」によるものであり、また、ソ連の改革・開放政策によるものであった。この一連のソ連の改革によって、米ソ間の緊張は解かれ、最終的に1989年12月2日に行われたマルタ会談によって、冷戦が終結した。

この、米ソの関係の劇的な変化は、共産主義圏にも大きな影響をもたらした。特に、1989年5月に、それまで対立していた中国とソ連が和解した。さらに、東欧圏では、ポーランドにおける民衆蜂起による共産党の崩壊を始めに、次々と脱共産主義の動きが活発となった。その結果、ソ連の東欧支配が不可能となり、1991年7月にワルシャワ条約機構が解体することになった。

こうした国際的背景があって、韓国は東欧ならびにソ連や中国との国交を樹立することが可能となった。これは、朴大統領時と大きく異なる国際的背景であり、そのため、盧泰愚大統領時に北方外交が大きく進展することができた要因であると考ええる。

また、盧泰愚大統領による北方外交の目的は、なによりも朝鮮半島統一のための対共産圏との関係改善であった。つまり、東欧、ひいてはソ連と中国との関係改善による国交樹立は、北朝鮮との対決を避け、北朝鮮の開放を促進させ、南北朝鮮関係の平和的統一を模索するためであると考えられる⁴⁵。それは、盧泰愚大統領が北方政策を表明した「民族自存と統一繁栄のための特別宣言」（1988年7月7日）の中で、「南と北が共に繁栄を遂げる民族共同体として、関係を発展させること」という言葉から導き出せる⁴⁶。

この宣言の内容は、南北同胞間の相互交流、離散家族の接触、南北朝鮮間の交易の門戸開放、友邦国の非軍事物資の対北朝鮮交易許容、国際舞台での南北朝鮮間の協力、日米と北朝鮮の関係改善協調及び韓国と社会主義圏との関係改善の意志表明という6項目から構成されている⁴⁷。この内容を見ても、盧泰愚大統領による北方外交が、朝鮮半島の平和的統一に力点が置かれ、北朝鮮との関係改善を望む姿勢が窺われる。

Ⅲ．韓中関係の展開

1．韓中関係の黎明

朴正熙の「6.23平和宣言」によって、韓国は建国以来堅持してきたハルシュタイン・ドクトリンを放棄し、共産圏に対し門戸を開放した。このことによって、韓国は、中国との関係を改善する余地が生まれたが、1970年代、中国との関係が改善することはなかった。この理由は、この時期、中国は、1971年のニクソン米大統領訪中によるアメリカとの和解と、1972年の日本との国交正常化により、北朝鮮を刺激したため、これ以上、北朝鮮を刺激してまで、韓国との関係改善を推進する必要がなかったからである⁴⁸。だが、韓国と中国との間に、1974年9月に郵便及び通信交流が開始され、1975年3月には韓国民間人による中国訪問が実現し、同年の7月には電信交流が開始された。しかし、この時期の韓中間における関係は、この程度のものであって、韓国の北方外交による実質的な韓中関係の改善はみられなかった。

韓中間の経済的な関係を見てみると、国交が未成立のため直接的な貿易はなかったにしても、1970年代の韓国と中国の間接的な貿易額は徐々にではあるが増加していった⁴⁹。さらに、1978年に中国の「四つの現代化政策」が「国民経済発展十年計画（1976～1986年）」として具体化されて以降、韓国が、中国産無煙炭を購入することを契機として、韓国と中国との間に、香港、日本、シンガポール等を通して間接貿易が始まった⁵⁰。この間接貿易により、韓国は、中国に対し、1979年において558万ドルの対中輸入をしている。しかし、韓国の対中輸出に関しては、香港経由の取引などは行われていたようだが皆無といえるほどの量でしかなかったようだ⁵¹。

このような状況が、1980年代に入り中国が改革開放を宣言することによって、積極的な対外政策に乗り出したことにより変化した。まず、それまで北朝鮮との関係を悪化させないために、韓国との交流を活発化させることを避けていた中国だったが、中国外交部長黄華が、韓国との関係について、「開門但不鎖上」（門は閉ざしているが鍵はかけていない）といった表現をし、中国の韓国に対する弾力的な姿勢を見せた⁵²。

これによる影響であるか、韓国と中国の貿易額も、1980年1月～7月の上半期における韓国の対中国輸入は、それまでの実績をはるかに凌駕し、1333万ドルに達した。また、韓国側からにおいても、1980年の春以降、政府さらに経済界の首脳により、対中輸出を促進させることが、韓国の輸出拡大と市場多角化政策に合致するものとして、強く対中輸出の拡大が望まれていた⁵³。それにより、韓中間の貿易は、石炭に加え繊維類、化学肥料等、中国からの輸入品目も多様化するようになった。

以上のように、朴正熙の「6.23平和宣言」に端を発する北方外交により、韓中関係は出発した。しかし、中国の対外政策、特に北朝鮮との関係のために、韓国との関係は改善されることはなかった。だが、1980年代に入り、中国の対外政策の変化により、韓中関係は、改善の兆しをみせるようになる。そのことが、両国間の貿易高によってはっきりと表れていると考える。

2. 韓中関係の発展

中国の対外政策の変化により、韓国と中国との関係が特に経済的な側面において改善の兆しを見せていた1980年代に、韓中関係にとって大きな転機となる事件が起きた。それが、1983年5月5日に起きた中国民航機拉致事件と、1985年3月22日に起きた中国魚雷艇事件だ。これらの事件を通し、それまで民間レベルの接触しかなかった韓国と中国は、政府レベルでの接触を持つことになる。また、韓国と中国は、これらの事件によって交換された外交文書において、初めて相互の正式な国号を用いた等、韓国と中国にとって転機となる重要な事件であった。ここでは、これら二つの事件を考察することにより、韓国と中国との関係がどのように発展してきたのかを明らかにする。

(1) 中国民航機拉致事件⁵⁴

1983年5月5日、乗客乗務員合わせて105名を乗せた中国民航所属の旅客機が、中国の瀋陽から上海に飛行中、大連上空において中国籍を持つ6名の中国人に空中で拉致された。拉致犯たちは、韓国へ行くよう乗務員に強要したが、これを拒否し抵抗した乗務員2名を銃撃し、重症を負わせた後、この旅客機は、韓国の春川に不時着した。その後、拉致犯6名は、韓国当局に対し、台湾への政治的亡命を求めた。

この事件に対し韓国政府は、6名の拉致犯、不時着した機体、そして、乗客乗務員をそれぞれ韓国内の法に従って処理するという姿勢をとった。それは、韓国政府は、領土主権を行使する国際法上の権利を有し、さらに、韓国が1973年2月17日に「航空機の不法な奪取の防止に関する条約」(1970年12月16日採択、以下「ハーグ条約」)に批准していたこともあり、この遵守のための義務と責任を有していた。ハーグ条約は、締約国が航空機の拉致犯を権限がある関係国に、引渡しあるいは起訴し、厳罰に処すよう規定している。

拉致犯、それに3名を除く乗客乗務員(3名は日本人)、さらに航空機の登録国がすべて中国であったため、韓国政府は、事件処理のため、中国との協議する必要があった。だが、事件当時、韓国と中国との間に国交がなかったため、韓国が、この事件について中国と外交的折衝と協議をすることは困難であった。また、この事件について韓国と中国との折衝・協議を困難にしている原因は、韓中間に国交がなかっただけでなく、韓国が、中国と分断国であり敵対国である台湾と友好的関係を結んでいるという点も挙げられる。

韓国は、1986年にソウルで開催されるアジア大会、1988年にソウルオリンピック等のスポーツ大会に中国の参加を誘導するためにも、拉致された機体の当事国である中国に対し、不利な処理はできなかった。それと同時に、韓国政府は、友好国で同じ自由民主主義の理念を共有している台湾にとって不利な決定を下すこともできなかった。また、もちろん、これらの懸案事項を別にしても、韓国は、「ハーグ条約」を遵守しなければならないという厳しい立場にあった。

このような状況の中であって、中国の外交部は、民航機が拉致された直後に談話を発表した。それ

によると、中国は、韓国に対し国際民航に関する諸般の規約に従い、即刻乗客及び乗務員と機体を中国に返還することを要求した。また、拉致犯の処罰に対して、適切に処理することを希望すると述べた。さらに、中国外交部は、この事件の処理のために、中国民用航空総局局長の沈図を団長とする代表团が韓国へ行くことを希望し、これに対する韓国側の返答を要望した。中国は、事件発生の夜、北京駐在大使館の公使に、これらの要望を韓国側に伝達するよう要請した。また、沈図自身も5日夜、韓国交通部航空局長キム・チョリョン（김철용）宛に電文を発送し、今回の事件に関し、自身が直接韓国へ行き問題を処理することを希望する旨を伝えた。

こうして、中国民航機拉致事件発生から、たった二日後の5月7日に、中国民航総局局長等33名で構成された代表团が、中国特別機で韓国の金浦空港に到着した。これは、1949年に中華人民共和国政府が樹立されて以降、初めての韓中間の公式接触となった。そして、韓国と中国代表团の間での外交折衝の末に、事件処理に関して合意がなされ、両国の代表团の間で覚書が作成された。

覚書の内容は9項目あり、そのうちの8項目は、事件処理についての両国間での確認程度のものであるため、特に韓中関係が発展しているとみなせる要素はない。ただ、第9項の「両国は、今回の事件の処理過程において十分に発揮された相互協調の精神が、今後両国が関連する緊急事態発生時においても、継続して維持されなければならないという希望を表明した」という項目に関しては、今回の事件に関しての韓中両国の政府レベルでの交渉による処理方法が、この事件だけの特別なものではなく、今後も韓中両国が公式的な接触を持つ可能性を示唆している点で重要な項目であると考えられる。

この覚書の交換において最も重要な点は、韓中両国の相互の国号が中華人民共和国と大韓民国として記載されたことだ。それまでにおいては、韓国は、中国を中共等と表しており、中国は韓国を南朝鮮と表していた。これは、相互の国を認めないという態度の表れであったが、それが、この事件で相互の国を、暗黙的ではあるが認めたということが形として表された。

その後、韓国は中国との覚書に従い、拉致犯6名を除く中国籍を持つ乗客乗務員全員、そして機体を中国へ返還した。そして、6名の拉致犯の処理に関しては、韓国検察は、1983年6月1日に逮捕・起訴した。その結果、台湾への政治的亡命を求めた拉致犯6名に対し、韓国最高裁は4年から6年の懲役判決を下した。

しかし、実刑判決を受けた6名の拉致犯は、1年3ヶ月後の1984年8月13日に、刑の執行停止と同時に強制追放という形式で台湾に送られた。つまり、韓国政府は、拉致犯の処置に関し、まずは法に従い処罰し、その後、亡命を認めるといった方法をとった。このような方法を韓国政府がとった理由としては、拉致犯の政治的亡命を即時に認めてしまうことによって、中国との関係での悪影響を及ぼすのを避けるためであり、また、台湾への政治的亡命を望んでいる者に対し、その亡命を認めないことによって台湾との関係での悪影響を避けるためにとったと考えられる。

この中国民航機拉致事件をまとめてみると、韓国と中国との間で偶発的に起きたこの中国民航機拉致事件によって、韓中関係は新たな局面をみせるようになったといえる。それは、経済的には、この

事件までも韓国と中国との間には、間接的にではあるが交流があったにもかかわらず、政治的接触は皆無であり、かつ、中国側の思惑により関係改善が阻害されてきた韓国と中国との間で、公式的な交渉を持ったという画期的なことであり、また、覚書に相互の国号を正式名称で記載されたこと、さらに、この事件の処理によって、韓国は、1986年のソウルでのアジア大会、また1988年のソウルオリンピックに中国が参加することに成功した⁵⁵。

しかし、この中国民航機拉致事件によって、即韓国と中国との関係が好転ようになったのかというと、そうではない。すなわち、中国代表団が上海に帰還した5月11日、中国の外交次官姚廣は、記者会見で、沈図の訪韓は、飛行機拉致事件を解決するためのもの以外のなにものでもないことを明言した。つまり、この事件による韓中公式接触は、両国間の関係改善を意味するものではないということを描した。

中国のこのような発言には、多分に北朝鮮との関係において、中国が韓国との関係を改善することによって、北朝鮮が抱く不安を取り除くための意図があったと考えられる。それは、その後、中国から北朝鮮に外交部長の呉学謙が平壤へ派遣され、北朝鮮の金日成を中国へ招待し、金日成・金正日の世襲体制を国内外へ保証すると発言したことからもわかる。

このように、中国は、北朝鮮との関係のため、韓国との交流に積極的な姿勢を見せることはなかった。

(2) 中国魚雷艇事件⁵⁶

1985年3月22日、中国海軍北海艦隊所属の魚雷艇一隻が、青島の東沖20kmの公海上において、乗組員の海軍兵2名により奪取された。この2名は、突然魚雷艇内において反乱を起こし、魚雷艇を奪取しようとするのを制止に入った同僚に銃撃を加え、そのために6名が死亡、2名が負傷を負った。その後、魚雷艇を奪取した2名は、台湾に向け疾走していたが、途中で燃料が底をつき漂流しているところを、韓国の漁船によって発見され、韓国の港で保護された。

漂流していた魚雷艇が発見され、韓国の港に連行されていた間、中国の方でも、搜索隊が公海上を搜索していた。しかし、搜索隊は韓国海域にしを侵犯しており、韓国海軍は中国の搜索隊に対し、即刻警告を発し、中国の搜索隊は公海上に引き返していった。

これら一連の出来事に対し、中国は、新華社香港支社の副社長を香港駐在の韓国総領事であった金正勲に派遣し、香港で事件に対する協議を行った。その結果、中国は、韓国が要求した、謝罪、関連人事の処罰、このような事態の再発防止等を受諾した。それによって、韓国は、保護した魚雷艇と乗組員全員を中国に引き渡した。

この事件で特徴的なのは、魚雷艇の乗組員6名を死亡させ、2名に負傷を負わせた乗組員2名を中国に送還したことである。この2名は、台湾への亡命を求めているにもかかわらず、中国民航機拉致事件のときのように台湾への亡命を認めることなく、中国に送還した。このことにより、韓国政府は

中国寄りの判断を示したことに、大きな韓国政府の変化が見られる⁵⁷。

このような、韓国政府の台湾から中国へのシフトは、魚雷艇事件が起こる前年の1984年に行われたアジア青少年バスケットボール大会での、台湾国旗の使用を認めない中国の立場を支持したことにより、台湾選手が退場するという事態が起きたことから見られることができる⁵⁸。

以上、二つの大きな事件から、韓中関係が改善されていったことが見られる。つまり、これらの事件以前においては、韓中間には、間接的且つ非公式的接触以外なされなかったが、これらの事件を契機に、韓中間において、直接的かつ公式的な接触が持たれた。

3. 中国の対韓政策の変化による影響

だが、ここで注意しなければならないのは、韓国は、1980年代に入り、中国に対し積極的に関係改善を求めているにもかかわらず、中国は、北朝鮮との関係を考慮し、韓国との関係改善に積極的とはいえない姿勢をとっていた。これが、1982年の中国民航機拉致事件によって、中国の対韓国政策が変化したと考えるのは、短絡的であると思える。中国民航機拉致事件は、中国の対韓国政策変化のきっかけではなく、中国の対韓国政策が変化したことを表すものでしかない。

中国は、1978年に「四つの現代化政策」が「国民経済発展十ヵ年計画」として具体化されてから、対外的に開放政策を採り、経済と国防力を強化し、富国強兵を達成することに、重点を置いた⁵⁹。これにより、中国の対韓国政策が変化した。つまり、中国が、経済発展を遂げるために、新興工業国家である韓国の経済発展のモデルを参考とすることができる等、中国にとって、韓国の利用価値が高まったのである。

このことからわかるように、中国の対韓国、対朝鮮半島政策の最優先課題は、中国の現代化政策推進のための朝鮮半島での紛争勃発の防止であり⁶⁰、そのための、韓国との関係改善である。よって、韓中関係の改善の増進は、韓国の積極的な対中外交によるものではなく、現実には、中国の対外政策、また国内政策に左右されるものといわざるを得ない。

例えば、1982、83年における韓中間の間接貿易は停滞している。これは、韓中間の間接貿易だけのことでなく、中国の輸出入全般においても低迷していた。つまり、韓中間接貿易は、中国にとって、独立した特別な事項というわけではなく、中国の対外経済関係の一部でしかないということだ。

中国の政策により、自国への輸入を抑制しようとする際に、まず間接貿易という限界的な貿易関係に影響がでる。そのため、1982、83年における中国全般の輸入抑制の規模をはるかに上回って、韓国からの輸入が落ち込んだと考えられる⁶¹。

この中国の、韓国と間接貿易量が落ち込んだ理由として、中国に対する北朝鮮からの圧力があったようだ。これにより中国は、韓国との間接貿易に従事している外国企業と香港にある中国企業に、韓国との貿易関係を結ぶことを禁止した⁶²。

また、別の例を挙げると、中国民航機拉致事件後、韓国は、中国との広範な接触の道が開けることを期待した。しかし、中国は、中国国内で開催されるセミナーや会議等への韓国代表の出席を三度にわたり拒否した。その理由として挙げられているのが、中国が北朝鮮との関係のために、韓国との関係改善に消極的であるということである⁶³。

これらの例を見ても、中国が、韓国に対し、特別な態度を示していないということが明らかである。それだけでなく、韓中関係が推進される要因は、中国の対外政策であるということもわかる。

そもそも、中国の対韓政策の目標は、朝鮮半島における影響力の拡大、韓国との経済協力による自国の経済的発展、そして、韓国の台湾との断交による中国の統一であった⁶⁴。また、中国は、1980年代末から1990年代始めにかけて、国際戦略として、四つの基本戦略を持っていた。それは、1、社会主義路線の堅持、2、平和的外交路線及び西欧国家に対し対抗しない、3、独立自主路線と多極的世界秩序の中の一極となる、4、反覇権主義と新政治経済秩序の樹立である⁶⁵。よって、中国の対韓政策は、これらの対外政策の一部として位置づけられていたと考えるのが妥当である。

こうした対外政策を模索していた中国に対し、韓国が1989年に起きた天安門事件で中国にとった態度というのは、韓国の対中国政策の特徴を端的に表すものであった。

天安門事件は、1989年6月3日から4日にかけて、天安門広場に集まった中国の民主化を望む学生や市民たちが、人民解放軍の無差別な発砲により、学生・市民ら約3,700人が死亡し、約10,000人が負傷した事件である。この事件は、鄧小平による「人治」に対し、学生・市民らが「法治」の要求、さらには中国の民主化を要求したことにより起きた。そのため、自由主義陣営の各国は、民主化運動に対する弾圧であるとして中国を非難し、中国に対し経済制裁を行った。

これに対し、韓国内では、天安門事件に対して市民と政府との間で、対応の違いが明らかであった。韓国のマスメディアは、民主化弾圧へ抗議し、『朝鮮日報』では、天安門事件を「北京大虐殺」と称し、「彼ら（中国共産党首脳部）の権力を維持するために（人民解放軍による発砲は）不可避的な選択だったと強弁するかも知れないが、われわれの見るところ、致命的なバクチだった。どんな政権であれ、非武装デモ群集を圧殺しては、政治は道徳的基盤を維持することができないからである」（カッコ内は筆者によるもの）と報じた⁶⁶。また、野党もそれぞれ天安門事件に対し、民主化運動に対する弾圧であるとの視点から、韓国政府・与党に対して批判を加えた。

一方、韓国政府は、6月7日に公式声明で「不幸な事態が拡散しているのは遺憾であり、深刻な憂慮を禁じ得ない」と述べるにとどまった。また、盧泰愚大統領は6月28日に記者会見で、「私自身は、どんな反対者に対しても、人命を殺傷するようなやり方で対処するのは正しくない、と思う。遺憾であり、この立場から心配せざるを得ない」と述べ、さらに「韓中の経済関係は、事件によって多少影響を受けているが、歴史の流れは中国のみならず、ソ連・東欧も開放の方向に進んでいるし、中国の安定が回復すれば、再び経済交流を持続していける、と考えている」と発言した。この盧泰愚大統領の発言からは中国に対する批判の色は薄く、むしろ、事件後の韓中関係に対し、前向きな姿勢すら伺

われる。さらに、与党の民政党は、「事態が鎮静化し、不幸な過去を抜け出て明るい未来が展開されることを望む」と述べるにとどまった⁶⁷。

経済的な面においても、韓国は、天安門事件により、アメリカやヨーロッパ等の経済制裁を受けていた中国に対し、1990年の北京でのアジア大会開催のために、1500万ドルを提供し、また、韓国国内において、中国観光を奨励した⁶⁸。

こうした韓国の対応により、中国の対外政策における韓国の重要度が高まった。それによって、1991年10月に、金日成が中国を訪問した際、米朝修交が成立するまで韓国との修交をしないことを要請したのに対し、鄧小平は同意したにもかかわらず、1992年に韓国との国交を樹立する結果となったのである。

以上のように、韓中関係の発展過程においては、韓国から中国に対するアプローチは、常に積極的なものであった。それに対し、中国は、韓国との関係を、特別な関係をするのではなく、自国の対外政策に沿った形で、発展させていった。そのため、韓中関係は、直線的に発展してきたのではない。すなわち、韓国の積極的なアプローチにもかかわらず、中国の対外政策により、発展が遮断されることもあったのである。つまり、韓中関係の発展は、韓国の北方外交の結果というよりも、中国の対外政策の結果と考える。

韓国が中国との関係改善においてイニシアティブを取れなかった理由は、北方政策の目標の変化にあるといえる。そもそも、朴正熙による北方外交は、韓国の経済発展のための外交政策であって、朝鮮半島統一ではなかったと考えられる。朴正熙は、1960年代終盤の韓国国内に「70年代は統一の年代」との期待が高まっていた中で、「統一そのものが70年代の問題というよりは、むしろ70年代は統一のための我々の準備を完了する年代であるといいたいと思います」と述べている⁶⁹。ここで朴正熙いう「統一のための準備」とは、経済的に北朝鮮より優位に立つことであり、そのための韓国の経済発展を指していると考えられる。つまり、朴正熙による北方外交の目標とは、外交政策による韓国の経済発展にあった。

しかし、1980年代にはいり、北方外交の目標は朝鮮半島統一へと変化したと見ることができる。つまり、韓国の対中国政策は、中国の市場への参入という点も看過できないことではあるが、中国と北朝鮮との関係を利用して、韓国は、中国と関係改善をし、朝鮮半島統一を目指そうとしたと考えられる。これにより、韓国は中国との関係改善のために、中国と北朝鮮との関係を悪化させることは避けなければならないようになった。そのため、韓国は、中国との関係改善の過程において、イニシアティブを取ることができなかったと考える。

4. 韓中国交正常化の内容

1980年代に入り、韓国と中国との関係改善が進展していった結果、1990年10月20日に、北京に大韓貿易振興公社（KOTRA）を、ソウルに中国国際商会（CCOIC）の貿易代表部の設置に関しての合

意がなされた。そして、1991年1月30日に、北京にKOTRAの代表部事務室が設置され、数ヶ月後の1991年4月9日に、ソウルに中国国際商会のソウル代表署が設置された。

これら両国の貿易代表部は、ただ単に、韓中間の貿易を振興するためだけに設置されたのではなかった。双方の貿易代表部は、ビザの発効業務を行い、さらに、代表部の職員は外務部から送られ、外交特権と免除が与えられていた。このことから、貿易代表部は、近い将来の外交関係樹立を見越しての処置だった⁷⁰。

特に、KOTRAの北京代表部が期待されていた役割とは、韓中間の国交樹立のための基盤作りであり、そのために通商、経済協力等の実質的な関係を深化・発展させ、中国の政府当局との接触および活動を段階的に拡大していくことだった⁷¹。

しかし、実際には、韓国の代表部は、中国の経済関連部署における局長級以下の職員との接触のみしか許されておらず、外交部の当局者との接触は許されていなかった⁷²。これは、中国の対韓国政策において、貿易代表部設置当時も、政治的次元と経済的次元とを分けて、韓国と関係を築いていくという政経分離政策が採られていたことを意味している。

こうした中国の韓国に対する政経分離政策が変化した結果、1992年8月24日に韓中国交正常化がなされたのであるが、では、なぜ中国の対韓政策が変化したのかを考えるにあたり、まず、国連への南北朝鮮同時加盟における中国の対応の変化を見てみる。

そもそも、中国は、韓国の国連への加盟に反対の立場をとっていた。それは、北朝鮮が国連へ加盟することを拒んでいたためである。また、中国は、1980年代に入っても、韓国の国連への加盟を反対し、1990年の秋に行われた第45回国連総会においても、北朝鮮との関係上、韓国の国連への単独加盟は許されないとの趣旨の発言がなされた⁷³。

しかし、その後、韓国と中国との間で、貿易代表部を設置するとの合意が1990年10月20日になされて以降、中国は北朝鮮に対し、積極的に国連加盟への働きかけをした。これは、中国としては、韓国との関係により得る利益を最大化すると同時に、韓国との関係が発展することによる北朝鮮から蒙る不利益を最小化しなければならないためであったからだ。そのため、中国は、北朝鮮から韓国の国連加盟に対する同意を得た上で、韓国の国連加盟に対する公式的な立場を発表する必要があった⁷⁴。

こうした中国の態度からわかることは、この当時、すでに中国は韓国の国連加盟に対し、賛成の立場にあったということである。つまり、中国は、韓国との関係を発展させていくことに前向きな姿勢をとっていたことがわかる。

次に中国の対韓政策変化の要因として挙げられるのは、中国の改革・開放政策である。これは、中国の発展を遂げるための政策であったが、そのために、中国は、韓国を利用していった。具体的には、発展途上国である韓国をモデルとする等である。

また、冷戦体制が崩壊し、世界的に多極化の様相を呈するようになったことにより、中国が、その中の一極となることを志向したことも重要な、対韓政策変化の要因であるといえる。つまり、中国が

アジアの中の一極を志向したことにより、朝鮮半島におけるそれまでの北朝鮮との関係のみではなく、韓国との関係改善を模索したと考えられる。

以上のような要因により、中国の対韓政策が変化していったと考える。そして、中国の説得と北朝鮮の国連加盟に対する態度の変化により、1991年9月17日に、韓国と北朝鮮は国連への同時加盟を果たした。

その後、韓国と中国は、1992年5月12日から、国交樹立に関する論議を本格的に始めることになったが、その際に、韓国から中国に対し、北朝鮮の核開発防止に対する中国の協力と、朝鮮戦争参戦に対する謝罪が条件として提示された。また、中国からも韓国に対し、「一つの中国」原則を受け入れ、台湾と断交をすること、また、韓国内にある台湾政府の財産を中国政府に帰属させるという条件が提示された⁷⁵。

これらの提示に対し、まず、中国は、北朝鮮の核開発問題に関して、「朝鮮半島に核武器が存在することを望まない」という程度の表現をし、朝鮮戦争参戦に対する謝罪に関しては、「当時、鴨緑江国境が脅威を受ける状況において、人民志願軍の参戦は不可避だった」との立場を固守し、その後、若干の修正を行うことによって、韓国側から提示された条件を果たした。

こうした相互が提示した条件の履行を経て、韓国と中国は1992年8月24日に「大韓民国と中華人民共和国間の外交関係樹立に関する共同声明」（以下、「共同声明」）を発表し、国交を樹立することとなった。

この「共同声明」の締結により、韓国は、「共同声明」第三項に書かれているように、中国の唯一合法性を認め、中国から提示された台湾との断交を行った。韓国の李相玉外務長官は、韓中間の国交が樹立されたことにより、韓国は台湾との外交関係を断絶し、今後、台湾とは、経済的・文化的交流のみを行うことを発表した⁷⁶。

以上、韓国と中国との国交樹立に至るまでをまとめてみる。

「6.23平和宣言」により共産圏に対し門戸を開放した韓国は、当初、北方外交の目標を韓国の経済発展としていた。しかし、1980年代に入り、北方外交の目標が、経済発展から朝鮮半島統一に変化した。このことにより、韓国は、中国との関係改善に積極的な姿勢をとるようになった。なぜならば、韓国は、中国と北朝鮮との関係を利用し、朝鮮半島の統一を目指したためである。また、中国も、自国の経済発展、台湾問題、また、冷戦後の国際戦略の一環として、韓国との関係改善を模索するようになった。つまり、韓国と中国、両者の利害が一致したことにより、韓中関係の改善が見られ、韓中国交正常化に至った。

しかし、韓中関係が発展していく過程において、韓国は、イニシアティブを取ることができなかった。つまり、韓中関係の発展は、中国の対外政策の変化によりなされて来たため、中国が主導権を握る形で進められてきた。これは、韓国の北方外交、対中国外交が、朝鮮半島統一という目標を設定したた

めであるとする。つまり、朝鮮半島統一のために、韓国は北朝鮮との独自の窓口を有していたかどうかはわからないが、北朝鮮と友好関係を持っている中国が、韓国との関係改善により、中国と北朝鮮との関係が悪化することを、韓国は避けなければならなかった。そのため、韓国は、中国の対外政策を批判することができない位置に立たされたと見ることができる。つまり、韓国をして、韓中国交正常化に至らしめた最大の要因とは、朝鮮半島統一という目標であったということができる。

おわりに

以上見てきたように、韓国は、建国当初、強力な反共体制のもと、共産主義国家と一切の国交を断絶してきた。しかし、朴正熙大統領による「6.23平和宣言」により、韓国は、共産圏に対し門戸を開くこととなり、北方外交が始まった。この北方外交の初期における目標は、韓国の経済的な発展のためという位置づけであった。すなわち、韓国は、反共という「名」を捨てることにより、経済発展という「実」を求めたということができる。だが、1980年代に入り、北方外交の目標は、朝鮮半島統一へと変化していった。そこで、韓国は、中国と北朝鮮との関係を利用しようと、中国へ接近することとなった。つまり、韓国の中国への接近は、北朝鮮が要因となっていたと考えることができる。

これに対し、中国も、韓国との関係改善に乗り出すようになった。これには、中国の、「四つの現代化政策」達成のための開放政策による経済的発展、さらに、中国における台湾問題、そして、冷戦後の多極化にともなう世界戦略の変化等の要因によるものであると考える。これにより、韓国と中国との利害が一致したことにより、韓中国交正常化がなされた。

ここで注目したいのは、中国の冷戦後の世界戦略である。1980年代末から1990年代初期にかけて、中国は、冷戦後の多極化にあつて、その一極を占めることを目標として持っていた。中国が多極化の中の一極を占めようという地域は、アジア地域であることは間違いない。このような目標を持っていた中国と、韓国が国交正常化をしたということは、韓国は、中国がアジアにおける一極であるということ、また、一極となることに、賛同の意を表したと見ることができる。これは、「東アジア共同体」を考える際の重要な手がかりであるとする。つまり、東アジアにおいて、どのような国家間関係が構築していくのかということの一端を示しているように思う。

また、現在、北朝鮮の核開発をめぐる問題にあたり、韓国と中国との間に接近が見られる⁷⁷。しかし、一方では、中国の北朝鮮に対する影響力の低下が指摘されている。2006年7月5日に北朝鮮がミサイルを発射したことに関して、中国の良回玉副首相をはじめとする代表団は、平壤を訪問したにもかかわらず、金正日総書記と会えなかった。これは、北朝鮮が、中国に対し、1992年の韓中国交樹立以来、不信感を抱いているためである⁷⁸。さらに、こうした中で行われた、アメリカ・ロシア・中国・日本・韓国・北朝鮮の六カ国による六者協議において、北朝鮮に最も影響力があるといわれながら、北朝鮮の核実験を阻止できなかった中国に対し、北朝鮮への影響の限界が指摘されている⁷⁹。

このように、中国の北朝鮮への影響力が低下しているという状況は、韓国の朝鮮半島統一政策にとっても、中国の重要性が低下しているということができる。すなわち、韓国の対中国外交における最大の目的は、朝鮮半島統一のための仲介役を中国が果たすことにあるにもかかわらず、現在において、中国と北朝鮮との関係が悪化していることから、韓国にとっての中国の重要度が低下しているということだ。

さらに、六者協議の休会により、北朝鮮は、ますます孤立を深めた⁸⁰。このような状況が続いていくとするならば、韓国は、中国との関係を見直すことになる可能性もある。すなわち、今後、韓国と中国がどのような関係を築いていくのかは、中国と北朝鮮との関係が、どのように変化していくのかに依るものであると考える。

-
- 1 木宮正史「朝鮮半島冷戦の展開－グローバル冷戦との『乖離』、同盟内政治との連携－」『アジア研究』第52巻、第2号（2006春） 16～25頁
 - 2 尹徳敏「二十一世紀日本外交と日韓関係」、小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』（慶応大学出版会、2005） 308頁
 - 3 平島健司『ドイツ現代政治』（東京大学出版会、1994） 220頁
 - 4 森山茂徳『韓国現代政治』（東京大学出版会、1998） 67頁
 - 5 神谷不二『朝鮮戦争』（中公文庫、1990） 40～41頁
 - 6 神谷、前掲書、39～40頁
 - 7 森山、前掲書、71～72頁
 - 8 邊大豪「韓国の 外交理念과 外交政策」、李範俊・金義坤共編『韓国外交政策論－理論과 實際』（法文社、1993） 90頁
 - 9 文京洙『韓国現代史』（岩波新書、2005） 98頁
 - 10 木宮正史「韓国外交のダイナミズム－特に1970年代初頭の変化を中心に」、小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』（慶応義塾大学出版会、2005） 41頁
 - 11 文京洙、前掲書、102～103頁
 - 12 木宮、前掲書、42頁
 - 13 金成柱「韓国外交政策史」、李範俊・金義坤共編『韓国外交政策論－理論과 實際』（法文社、1993） 52頁
 - 14 ブルース・カミングス（横田安司・小林知子訳）『現代朝鮮の歴史』（明石書店、2003） 525頁
 - 15 カミングス、前掲書、528頁
 - 16 カミングス、前掲書、529頁
 - 17 金成柱、前掲書、53～54頁
 - 18 森山、前掲書、100～101頁
 - 19 カミングス、前掲書、645頁
 - 20 カミングス、前掲書、630～631頁
 - 21 曹世功（平岩俊司訳）「中国の朝鮮半島政策－ある中国人学者の視角－」、日本国際政治学会編『国際政治』第92号（1989年10月） 57頁
 - 22 1988年11月4日、第三回中日経済討論会の参加者との会見の際の発言。（曹世功、前掲書、58頁）
 - 23 菱田雅晴「韓国を見る中国－韓中経済関係への期待感－」、『中国経済』（1988年7月） 38頁
 - 24 文京洙、前掲書、107～108頁
 - 25 木宮、前掲書、105～106頁
 - 26 木宮、前掲書、106頁
 - 27 木宮、前掲書、110頁

-
- 28 木宮、前掲書、113頁
- 29 木宮、前掲書、113頁
- 30 木宮、前掲書、96頁
- 31 文京洙、前掲書、112～113頁
- 32 木宮、前掲書、97頁
- 33 木宮、前掲書、98頁
- 34 박정희 「경제기반 있어야 민주화도 실현할 수 있다」、『한국국민에게 고향』(동서문화사, 2005) 35頁
- 35 木宮、前掲書、102頁
- 36 經濟企画院『韓国統計年鑑』、1971年度版
- 37 森山、前掲書、95頁
- 38 倉田秀也「韓国の「北方外交」の萌芽－朴正熙「平和統一外交宣言」の諸相－」、日本國際政治学会編『國際政治』第92号(1989年10月) 82頁
- 39 倉田、前掲書、82頁
- 40 倉田、前掲書、86頁
- 41 倉田、前掲書、86頁
- 42 倉田、前掲書、87頁
- 43 金成柱「韓国外交政策史」、李範俊・金義坤共編『韓国外交政策論－理論과實際』(法文社、1993) 55頁
- 44 이태환 「북방정책과 한중 관계의 변화」、하용출 외『북방정책－기원, 전개, 영향』(서울대학교출판부, 2003) 115～117頁
- 45 이태환、前掲書、118頁
- 46 이태환、前掲書、117頁
- 47 이태환、前掲書、117頁
- 48 이태환、前掲書、121頁
- 49 방수옥『中国의 외교정책과 한중관계』(인간사랑, 2004) 84頁
- 50 이태환、前掲書、121頁
- 51 『中国經濟』1980年11月、196～197頁
- 52 이태환、前掲書、121頁
- 53 『中国經濟』(1980年11月) 197頁
- 54 방수옥、前掲書、85～89頁
- 55 방수옥、前掲書、89頁
- 56 방수옥、前掲書、90～91頁
- 57 深川由起子「日・米と結ぶ韓国の対中政策」、『中国經濟』(1986年7月) 44頁
- 58 이태환、前掲書、123
- 59 은천기「中共의 開放化政策과 韓半島－實用主義路線에 따른 現代化計画과 관련하여－」、『중국연구』제5집(1986) 62頁
- 60 김동성「韓中政治關係의 模索과 中国의 外交路線」、『통일문제연구』제2권、제3호(1990、가을) 197頁
- 61 菱田雅晴「韓国の見る中国－韓中經濟關係への期待感－」、『中国經濟』(1988年7月) 40頁
- 62 『中国經濟研究月報』(1982年7月) 83～84頁
- 63 『中国經濟』(1983年9月) 103頁
- 64 이태환、前掲書、127～128頁
- 65 이태환、前掲書、129
- 66 中野謙二「朝鮮半島・東南アジア諸国の天安門事件への反応」、野村浩一他『民主化運動と中国社会主义』(岩波書店、1990) 268～269頁
- 67 中野、前掲書、269頁
- 68 이태환、前掲書、126頁
- 69 倉田、前掲書、81頁
- 70 방수옥、前掲書、101頁
- 71 방수옥、前掲書、100頁
- 72 방수옥、前掲書、100頁

-
- 73 방수옥、前掲書、104頁
74 방수옥、前掲書、104頁
75 방수옥、前掲書、112～113頁
76 방수옥、前掲書、114頁
77 『朝日新聞』2006年11月18日付
78 『朝日新聞』2006年9月20日付
79 『朝日新聞』2006年12月23日付
80 『朝日新聞』2006年12月23日付